



13区の地域振興と
活力向上に向けて
ストラットン恵美子(久比岐野)



Q 上越市創造行政研究所が進める持続可能な地区別まちづくりの支援の位置付けはどうか。

A 住民自らが地域の現状や課題を共有し、将来像等を話し合うワークショップを開催するといった伴走型支援を実施してきた。今後は先行区の取組を展開し、全市的な取組に繋げたい。

Q 総合事務所・地域協議会・まちづくり振興会等の連携の在り方をどう考えているか。

A 町内会や住民組織等の各種団体には高齢化など様々な課題があるが、地域コミュニティの維持や魅力・活力向上のため、より一層連携を深め、地域が一体となってまちづくりができるよう各種団体の在り方や支援策を考えていく。

Q 地域独自の予算事業の評価と今後の方向性を聞きたい。

A 多様な取組を実現してきたが、複数の課題も認識しており、様々な角度で検証していく。

Q 高齢者や学生のための公共交通の充実をどう考えているか。

A 地域ごとに異なるニーズを的確に把握し、地域の声を聴きながら、公共交通のネットワークの維持と利便性の向上に取り組む。

Q 観光振興の方向性をどう考えているか。

A 地域特有の文化や背景にある物語を発信し、合併前上越市と13区を区別することなく観光振興に取り組む。



物価高騰・経済対策の
方向性を質す
熊倉 隆将(市民クラブ)



Q 物価高騰が長期化しているが、市の支援に対する考えはどうか。

A 物価高騰による影響を強く受ける方々をしっかりと支えていく考えである。

Q 子育て世帯や年金収入に依存する高齢者、事業者への対策を検討するべきと考えるが、重点支援地方交付金はどう活用するのか。

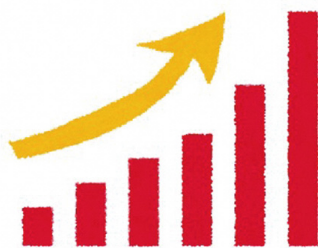
A 地域の実情に応じ、自治体で判断することになるが、子育て世帯や事業者等の支援を含め、有効な対策を検討している。

Q 国の総合経済対策と合わせて市独自の支援策を行うことが効果的と考えるがどうか。

A 国から示される交付金の規模や支援の内容を踏まえ、有効な対策を検討している。可能なものは年度内に実施、または着手していきたい。

Q 市独自の支援を行うにあたり、財源確保をどのように考えているのか。必要に応じて市の貯金である財政調整基金を取り崩すことも検討しているのか。

A 財政調整基金の取り崩しも含め、国の補助金や起債など、財源構成の最適化を総合的に判断する。



原発再稼働では
県民投票を求めよ！
上野 公悦(日本共産党議員団)



Q 原発再稼働に係る知事の判断を市長はやむを得ないと容認したが、どのような考えからか。

A 国のエネルギー政策の方向性や前提となるエネルギー事情を考慮すると、安全性の確保を大前提にやむを得ないと判断したものである。

Q 県の県民意識調査や新潟日報社の知事の再稼働容認に対する賛否意見、UPZ圏市町村議員へのアンケートでも「再稼働すべきではない」が過半数である。当市の議員も全員が回答し、判断できないが13人いたものの、「すべきではない」が「すべき」を上回っているが、どうか。

A 知事は様々な手法で県民の多様な考えを把握しており、時間をかけて慎重に検討した上での判断と認識している。知事が国に求めた避難路の整備を含めた防災体制の充実・強化等の7項目に、市が要望した内容が入っているので、判断を尊重したものである。

Q 国への7項目の申し入れは、いずれも不確かな要望事項に過ぎない。不確かな要望事項をもって「安心」が確保されたということにはならない。安全な避難路ということについても、東日本大震災や能登半島地震の経験、複合災害や事業者としての資質からも、市民は「安全」だとは思っていない。再稼働の判断には県民投票を行うよう、知事に求めるべきではないか。

A 市として申し上げることはない。